

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、18人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。

青色パトカーの活動拡大のために

島田典朗 議員

問 各種イベントへの参加により、活動の認知度向上を。

答 隊員の増強は必要であり検討していく。

市所蔵の絵画等芸術作品を身近に

問 市民からの寄贈作品など、市所蔵の芸術作品にふれる機会を。

答 一部の作品については、市ホームページで紹介しているが、市報での



作品紹介や庁舎内ギャラリーでの展示についても検討していく。

活用は。

答 地域住民が芸術作品に触れる機会は大変良いことであり、趣旨を踏まえて、効果的な活用を検討していきたい。

より安全な歩道整備を

問 ヤマハ埼玉工場跡地には、大型電器量販店や専用住宅の開発の予定があるが、周辺道路の整備計画は。

答 開発事業者に対し歩道用地の協力を要請し、敷地西側に2メートル幅での歩道が整備されることとなった。

問 まちづくりへの協力依頼は。

答 防災・防犯や環境市内雇用、市内商店との連携等を依頼していく。

朝食抜きの児童・生徒への対応を

谷 新一 議員

問 朝食抜きの児童・生徒の実態把握をしているか。

答 学力・学習状況調査や学校アンケート調査等によれば、市内小学6年生の3.7%、中学3年生の5.6%と把握している。

問 朝食抜きの児童・生徒への対応は。

選挙年齢引き下げへの対応を

西 和彦 議員

問 18歳以上を対象とした法改正を受け、投票率向上に向けて啓発活動等の取り組みは十分か。

答 高校での模擬選挙授業の実施、対象の有権者約2300人に啓発冊子や投票記念カードの交付を予定している。今後も

より使いやすい地域公共交通を目指して

問 お出かけサポータタクシーの利用者からは、医療機関の乗降場を増やしてほしいとの声があるが。

答 7月から市内全医療機関等を共通乗降場に追加する方向で準備を進めている。

問 実証運行期間中、循環ワゴンの運行形態等について調整は可能か。



市内循環ワゴン

の法律が施行されたが、自治体の役割は。

答 仕事と家庭の両立を目指した推進計画の策定や相談及び助言等を支援する。

また、その取り組みが効率的かつ円滑に実施されるよう協議会の組織化をすすめていく。

障害者差別解消法による施策への取り組みは

問 障がいのある人もな

自殺のないふじみ野に

伊藤美枝子 議員

問 悩みを抱えている子どもたちの把握と取り組みは。

答 子どもたちとの対話やアンケート調査を活用し、小さなサインを見逃さないよう努める。また、兆候が表れた子どもの保護者と情報共有を図り専門機関と連携し組織で対応する。日頃から相談しやすい人間関係づくりに

励み、道徳の授業では、自己肯定感を高め、自他の命を大切にする教育に努める。

問 改正自殺対策基本法では、新たに市が自殺対策計画を策定すると定められた。今後の取り組みは。

答 国・県のアドバイスを受けながら策定していきたい。

家族で楽しめる公園の再整備を

問 市民プール跡地や福岡高校跡地などを利用して、スポーツや家族で思いっきり遊べる環境の整備を。

答 プール解体後は、多目的広場を整備し、テニスコートはオムニコート設け6面とする。福岡高校跡地の整備を踏まえ総合的に進める。

芸術性の高い音楽ホールの建設を

問 音響効果が良く、ピアノも他にないものを置



再整備が待たれる運動公園

くなど、利用率を高める中規模なホールの建設を。

答 音楽的なホールであれば中小規模でも良いと思う。必要性も認める。公共施設適正配置計画の見直しの中で検討する。

小中一貫教育

渡辺 大 議員

問 子どもたちの「生きる力」を付けるためには、「豊かな心」「健やかな体」「確かな学力」の3つを

バランスよく育てることが重要だが、「確かな学力」においては、学力の定着が目標とされている。

学力の定着に効果的である小中一貫教育、習熟度別授業の導入を提案する。市の考えは。

答 本市では、9年間の学びと育ちの連続性を重視した教育を推進し、一歩踏み込んだ小中連携を展開している。少人数指導やティーム・ティーチングとともに習熟度別学習にも取り組んでいる。

学校選択制

問 小中学校の学校選択制は、生徒・保護者の選択の幅を拡げ、学校間の競争により教育環境の改善が進み、特色ある学校・

知っておこう！福祉避難所

鈴木啓太郎 議員

問 熊本地震では福祉避難所が計画通り開設できず、広報が不十分と指摘されたが。

答 災害時に要介護高齢者、障がい者、妊産婦など避難所では生活が困難な方に、必要な支援を提供する施設が福祉避難所

となる。防災訓練時に福祉避難所の開設訓練を行い、その機能と場所を周知する。

障がい者世帯の貧困救済を

問 障がい者の生活調査で、貧困の実情が報告されているが、どのような

カラスの被害から

まちを守る

問 ごみ減量の成功を踏

まえ、市内に散見される集合住宅ごみのカラス対策などに乗り出すべきでは。

答 街中には管理の行き届かない集合住宅がカラスの餌場になる事例がある。ごみの減量を市民事業者、市の3者協働で進めたように、効果的な対策を研究する。

3世代ファミリーの同居・近居支援

問 親・子・孫からなる

3世代の同居・近居を支援することで、人口減少問題、空き家問題、保育園不足、放課後児童クラブの不足、独居老人問題、介護施設の不足等複合的に行政課題の軽減になる。市の考えは。

答 本市が抱える課題の解決に効果があると思われるので今後、研究する。